

## 「平成 27 年度 人口減少時代における新たな国土利用管理（国土と自然環境） に関する調査」における有識者検討会について

### 1. 経緯及び趣旨

国土管理・国土利用を巡っては、新たな国土形成計画（全国計画）・国土利用計画（国計画）（平成 27 年 8 月閣議決定）にも掲げられた通り、

- 本格的な人口減少社会を迎えた今、国土を適切に管理し荒廃を防ぐこと
- 開発圧力が低減する機会をとらえ、自然環境の再生・活用や災害に対する安全な土地利用の推進等を図ること
- 国土の安全性を高め、持続可能で豊かな国土を形成する国土利用を目指すこと

が重要な課題となっている。

この推進に向けた検討の一環として、本調査業務では、人口減少時代における新しい国土利用管理のあり方について検討するため関連する国内外の情報について収集・整理を行っている。（全国の市町村担当者（林地・農地）対象の Web アンケート調査、事例地域における関係者ヒアリング、大学等の有識者ヒアリング調査等を実施中）。

### 2. 有識者検討会

主に自然的土地利用の技術的な観点から、本調査業務において有識者の方々のご意見を伺う検討会を設ける。国土の選択的な利用、複合的な施策をどのように進めていくべきかについて、自然環境分野を中心に好事例の収集や進めていくべき取組に関し、自由に幅広くご意見をいただく場としたい。

#### 【検討にあたり、重要な観点】

- 自然と調和した防災・減災の促進など、複合的な効果をもたらす施策を積極的に進め、国土に多面的な機能を発揮させることで、土地の利用価値を高め、人口減少下においても、国土の適切な管理を行っていくことが必要。
- 人口減少等にとともなう開発圧力の低下の機会をとらえ、管理コストを低減させる工夫とともに、森林など新たな生産の場としての活用や、過去に損なわれた湿地などの自然環境の再生などの選択肢を示し、地域の状況に応じた新たな用途を見いだすことで国土を荒廃させず、むしろ国民にとってプラスに働くような最適な国土利用を選択し、必要な取組を進めていく必要。
- 土地利用転換を伴うこれらの取組は長期的な見通しの上に地域の合意形成を進めるなど長期の視点から取り組むことが重要
- 国土管理については、地域による取組を基本としつつ、良好な国土の恵みを享受する都市住民や民間企業等の多様な主体の参画を進めることが必要。急激な人口減少下においては、国民の参加による国土管理(国土の国民的経営)を進めていくことが一層重要。

### 3. スケジュール

今年度中に 2 回の開催を予定。

第 1 回：2 / 10（水）13：00～15：30 頃

第 2 回：3 / 14（月）13：00～18：00 頃 ※検討会+シンポジウム的なもの